

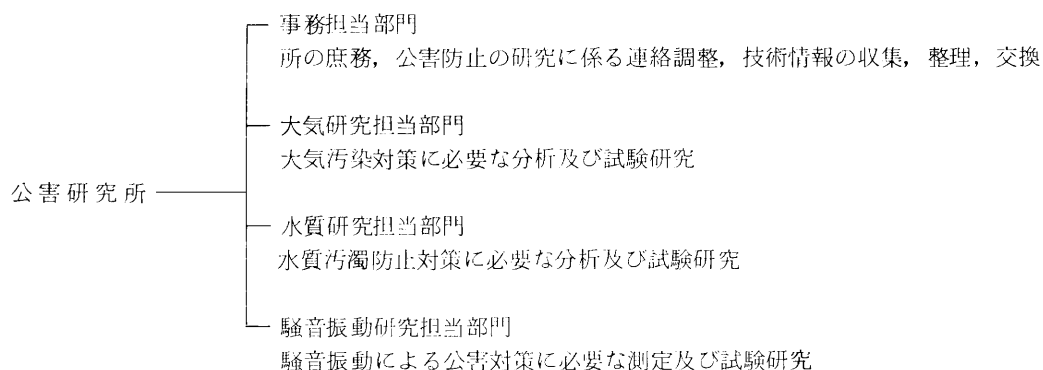
1 沿革

- 昭和46年10月 機構改革により、公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し、衛生研究所内で業務を開始。
- 昭和49年3月 川崎区田島町20番2号に新庁舎を建設し、移転。
- 昭和52年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が、事務室、研究第1課、同第2課、同第3課となる。
- 昭和61年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併して環境保全局が新設され、それに伴い環境保全局公害部公害研究所となる。
- 昭和61年10月 機構改革により、課制を廃止し、事務担当部門、大気研究担当部門、水質研究担当部門、騒音振動研究担当部門となる。

2 職員構成

| | 事務職 | 技 術 職 | | | 運転手 | 計 |
|-----------------|-----|-------|-----|-----|-----|----|
| | | 薬剤師 | 化学職 | 電気職 | | |
| 所 長 | | 1 | | | | 1 |
| 事 務 担 当 部 門 | 4 | | 1 | | 4 | 9 |
| 大 気 研 究 担 当 部 門 | | 3 | 9 | | | 12 |
| 水 質 研 究 担 当 部 門 | | 4 | 7 | | | 11 |
| 騒音振動研究担当部門 | | 1 | 1 | 1 | | 3 |
| 計 | 4 | 9 | 18 | 1 | 4 | 36 |

3 機構と事務分掌



4 昭和61年度の主な業務

(1) 大気研究担当部門

昭和61年度に実施した主な業務内容は次のとおりである。

ア 浮遊粒子状物質の汚染特性調査

各種のエアークンプレーターを用いて、大気中の粒子状物質を採取し、粒度分布ならびに成分分析を行った。これは、大気中粒子状物質の物理的、化学的特性の把握、粒子状物質の推移の把握、発生源寄与率の推定、及び常時監視データの変換係数（F値）算出のための調査を従来に引き続き実施したものである。

イ 固定発生源からの大気汚染物質排出量実態調査

ばい煙測定器材を搭載した発生源測定車により、工場等固定発生源におけるばいじん、窒素酸化物及び有害物質排出量について調査測定を実施した。また、清掃場における有害物質排出量調査及び硫酸酸化物対策の一環として燃料中の硫黄分調査も実施した。

ウ 半導体関連事業場における有害物質調査

市内4事業場において排出口ならびに敷地境界でアルシン、ホスフィン、トリクレン、パークレン等の調査を実施した。

エ 環境大気中におけるアスベスト汚染実態調査

市内の一般環境（環境大気測定所9か所）及び道路沿道（自動車排ガス測定所4か所）について、夏期、冬期におけるアスベスト濃度の実態調査を実施した。

オ 炭化水素の成分及び濃度分布調査

光化学スモッグに関連する大気中の炭化水素の濃度分布調査を実施した。これは（ア）排出防止施設の効果の把握、（イ）各種炭化水素成分について光化学活性に関する基礎データの蓄積、（ウ）固定発生源、移動発生源からの環境影響調査などを目的としている。

カ 放射能調査

本市では市内に設置された原子炉周辺の環境放射能の測定を昭和36年から実施している。昭和61年度も前年に引き続いて、上水、排水、沈積物の全ベータ放射能、及び、空間線量の測定を行った。

なお、昭和61年4月にチェルノブイリ原子力発電所で発生した事故に伴う環境汚染調査を実施した。

キ 調査研究

昭和61年度における調査研究結果の報告として、第27回大気汚染学会（京都市で開催）で「川崎市における化学物質環境調査（Part 2）」、「自動車走行により排出される浮遊粒子状物質の道路周辺における挙動」、「道路沿道大気中での浮遊粉じんの特徴について」、「川崎市における炭化水素濃度分布の地域特性」、「道路端における浮遊ふんじんの発生源寄与率推定」を報告し、また、この年報では「ガス状ヒ素測定法に関する研究（1）—ガス吸収瓶からのヒ素の溶出—」、「ガス状ヒ素測定法に関する研究（2）—水素化ヒ素（アルシン）の吸収液の検討—」、「川崎市における環境大気中のアスベスト濃度について」、「ディーゼル車から排出される粒子状物質の成分組成（1）—シャシダイナモメータによるディーゼル排ガスからの粒子状物質の成分組成の測定—」、「ディーゼル車から排出される粒子状物質の成分組成（2）—ディーゼル自動車のテールパイプ付着物質の成分組成について—」等について報告する。

その他共同研究として「エアロゾル中の炭素成分の熱分離法に関する調査」等がある。

ク 環境庁からの受託業務

市の公害行政に還元、利用できるもの、分析技術及び研究所においても有意義なものについて、大気課を通じて受託した。昭和61年度に受託したものは次のとおりである。

(ア) 大気中化学物質に関する分析法の開発（ニトリル化合物）

ケ 神奈川県臨海地区大気汚染調査

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市で組織されている「神奈川県臨海地区大気汚染調査協議会」のメンバーとして行った昭和61年度の調査は次のとおりである。

(ア) 自動車排出ガス汚染分布調査

防音壁、緑地帯等の環境施設帯を含めた道路構造が沿道周辺の大気汚染の状況に変化を与える効果について検討するため、昭和59年度は自動車専用道路（東名高速道路）、昭和60年度は主要幹線道路（国道16号線）を対象に調査を行ってきた。61年度もこれらの調査の一環として引き続き幹線道路（新横浜—元石川線）において調査を実施した。

(イ) 植物被害影響調査

小型オープントップチャンバー（OTC）を用いて、大気汚染による植物（ハツカダイコン）の成長影響を検討した。

(2) 水質研究担当部門

昭和61年度に実施した主な業務内容は次のとおりである。

ア 河川、海域の水質調査

- (ア) 多摩川水系9地点、鶴見川水系6地点において毎月1回の定期水質調査
- (イ) 民間に委託している河川、海域の水質調査についてのクロスチェック
- (ウ) 河川、海域におけるトリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の汚染実態調査
- (エ) 河川における陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤及び蛍光増白剤の調査

イ 生物調査

- (ア) 東京湾川崎港周辺における魚類分布調査

ウ 事業場排水の調査

- (ア) 水質汚濁防止法に基づく特定事業場における排水調査
- (イ) 主として特定有害物質取り扱い事業場を対象とし、排水の自主的な管理を促進するための水質検査車による排水の水質分析及び指導
- (ウ) 東京湾の富栄養化防止対策のための事業場からの窒素、リンの排出実態調査
- (エ) 事業場におけるトリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の排出実態調査
- (オ) 半導体工場におけるヒ素及びトリクロロエチレン等の排出実態調査

エ 自動計測器のクロスチェック

- (ア) 事業場に設置している水質自動計測器のクロスチェック

オ 地下水の調査

- (ア) トリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の汚染実態調査

カ 事故及び苦情に伴う調査

- (ア) 魚類のへい死、工場からの汚濁物質の流出等事故時における原因究明のための調査

キ 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査

- (ア) 底質中のアセナフテン、アセナフチレン、フルオレン、ジベンゾフランの調査
- (イ) 底質中のジメチルナフタレン類の調査
- (ウ) 魚類中のトリブチルスズの調査

ク 河川の底質汚染に関する調査研究

- (ア) 市内鶴見川水系の底質における重金属、窒素、リン等の汚染実態調査

ケ 環境庁受託業務

- (ア) 検知管による工場・事業場排水のトリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の簡易試験法の検討
- (イ) 多摩川河口及び川崎港内における水質、底質、魚類中の安息香酸、ベンゼン、メトキシフェノール類等有害化学物質の汚染実態調査

(3) 騒音振動研究担当部門

昭和61年度に実施した主な業務内容は次のとおりである。

ア 都市環境騒音に係る調査研究

- (ア) 開発行為の及ぼす環境騒音変動調査
都市開発により生じる環境変化に伴う騒音を予測するための調査を行った。
- (イ) 環境騒音の生活影響に係る調査研究
日常生活における環境騒音に対する住民意識と生活影響について、市政モニターの協力を得て住宅外の環境騒音暴露量の調査研究を行った。

イ 生活騒音に係る調査研究

生活騒音に係る苦情問題のうち、技術的検討を要する問題についての調査研究を行った。

ウ 集合住宅の遮音性能評価に係る調査研究

集合住宅の上下階及び左右等の室に伝搬する固体音についての調査研究を行った。

エ 交通騒音対策に係る調査研究

- (ア) 交通騒音の空間分布調査研究
交通騒音について、クレーン車を使用した空間分布の調査研究を行った。
- (イ) 鉄道騒音の実態調査
鉄道騒音の実態を把握するため、在来線（京浜急行大師線，東急田園都市線）の騒音調査を行った。